

あらきニュース

Ryusho Araki News

〈2021春夏号〉

発行: 福岡市議会議員 あらき龍昇

〒814-0033 福岡市早良区有田5-17-7 / TEL.092-862-8980

メール f-lopas@hf.rim.or.jp / FAX.092-862-8985

いのちを政治の
じ真ん中に!



No.75

[p2]コロナ対策の予算／[p5]デジタル関連法案は慎重に!／[p5]自衛隊への名簿提供は中止を!



コロナ禍でお困りの方が増えています

「都市の成長」への投資ではなく、 「人」への投資を!

昨年は新型コロナウイルス感染症により経済的・社会的に大きな影響を受けました。コロナ禍の終息まであと数年続くとみられており、従来の「都市の成長」路線では解決できないことは明らかです。

しかし高島市長の市政運営方針には、新型コロナウイルス感染症によって露呈した問題－新自由主義的政策による貧困と格差の拡大や、医療・介護の削減を進めてきた問題など－に対する反省は全く見当たりません。新年度予算はこれまで同様、天神および博多駅周辺の再開発、中央埠頭再開発、人工島への投資を進める予算となっています。

いま気候危機の対策が急がれ、国は「2050年カーボンゼロ」を法制化する予定です。福岡市では国より10年早い「2040年カーボンゼロ」を目標として地球温暖化対策実行計画の見直しを進めていますが、都心部の再開発によって床面積増・人口増・集客増に

なればエネルギー消費量は大きく増えます。都心部再開発は気候危機を深刻化させ、市内の無秩序な住宅開発は緑地の減少と質の低下（※）、住環境や教育環境の悪化などを引き起します。

また、行政の効率化として民営化（PFIや指定管理者制度など）を広げていますが、経費削減と市民サービスの向上に繋がりません。民間企業の場合、自治体が実施すれば生じない消費税、法人税、株の配当、管理費が発生し、そのしづ寄せは人件費の削減（低賃金構造）として現れます。

コロナ禍で非正規雇用者の雇い止めや解雇が増え、生活に困っている市民の方が多いいらっしゃいます。低賃金構造を改めるためには、新自由主義政策をやめ、文化や芸術の振興、医療・介護・福祉・教育などのエッセンシャワーカーへの支援を増やすなど、「人への投資」を優先すべきです。

※緑地の質…ただ緑地面積が増えればいいのでなく、生態系に配慮された、生活に季節感や潤いを与える緑地を増やす必要があります。

市民の声が届く議会づくりを目指しています。

- ・ぜひ、市政に関するご意見や、日頃の生活の中でお気づきのことなどお聞かせください。
- ・2020年後半の議会報告書（無料）を希望される方は、ご連絡ください。



あらき事務所

☎ 092-862-8980

あらき 龍昇
公式ウェブサイト
<http://www.araki-jp.com/>

— このニュースは、議員活動の一環として、税金から賄われる「政務活動費」を用いて発行しています —

森あやこ ニュース

発行: 福岡市議会議員 森あやこ

〒813-0044 福岡市東区千早5-17-18 TKビル2号館1階

TEL.092-662-5077 / FAX.092-662-5097

<http://ayako966.blog.fc2.com/>

Ayako Mori News



[p2]コロナ対策の予算／[p5]デジタル関連法案は慎重に！／[p5]自衛隊への名簿提供は中止を！



コロナ禍のなか 空港への都市高速延伸⁈

空港へのアクセス強化や空港周辺道路の混雑緩和などを理由に福岡高速3号線の延伸に関する議案「福岡北九州高速道路公社の基本財産の額の増加に伴う定款の変更に関する同意について」がありました。

昨年からの感染症の終息は見えない中、感染症対策の影響で、仕事を失ったり収入が激減したりと市民の暮らしは大きく変化しています。支援や給付などが充分ではなく暮らしがままならない方々から、次から次に相談がきています。

空港の離発着の回復は見込めない！

超高齢社会と人口減少は進んでいきます。百年橋通りの空港口辺りを立体化する国の計画もあり、また免許証を返納する高齢者や車を持たない若者が増えるなど、交通需要も大きく変わっていきます。このような

社会状況で、500億円に及ぶ不要不急の事業は、未來の世代に責任を持てず、主権者である市民の到底納得いくものではないとの考え方で議案に反対しました。

議会の判断が問われる！

人口減少に伴い、経済は右肩上がりの社会ではなく、縮小しながら質を上げていく社会への転換が必要です。優先すべき事業は、生活道路の安全性向上、超高齢社会への対応策、子育て支援や若者支援、環境改善施策であり、手遅れになる前に、誰ひとり取り残さない社会をつくる必要があると考えます。市民を代表する

議会として、空港への都市高速延伸事業はやめる判断をすべきでしたが、賛成多数で可決してしまいました。今後も事業撤回を訴え続けます！



生活って政治！「住んでるまちを 住み続けられるまちに」市民とともに

「暮らしのための議会」を実現するため、皆さんのご意見や思いを聞かせてください。

事務所

092-662-5077



森あやこ 公式ブログ
<http://ayako966.blog.fc2.com/>

— このニュースは、議員活動の一環として、税金から賄われる「政務活動費」を用い発行しています —



議会報告ニュース [第22号]

公式サイト <http://midoritonet.info>

春 / 夏 2021
号

発行:緑の党と市民ネットワークの会／〒810-8620 福岡市中央区天神1-8-1 福岡市役所 議会棟11階／TEL.092-711-4875／FAX.092-733-5881

コロナでお困りごとはありませんか？

＼パート・アルバイトを含む労働者・学生の皆さん／

解雇、休業、シフト変更で収入が減った方は、 休業支援金・給付金が申請できます！

（「新型コロナウイルス感染症対応休業支援金・給付金」は、コロナの影響で休業させられた労働者のうち、休業手当の支払いを受けることができなかった方に対し支給します。短時間勤務・シフトの日数減少なども対象になります。）

◆ 申請対象期間及び申請期限

	休業期間	申請期限
中小企業にお勤めの場合	昨年10月～12月	5月31日(月)
	今年1月～4月	7月31日(土)
大企業にお勤めの場合	昨年4月～6月	
	今年1月8日～4月	

お急ぎください！

◆ よくあるご質問

Q.申請には会社の協力が必要ですか？

A.協力がなくても申請できます。

Q.事業所を離職していても申請できますか？

A.離職前の休業については申請できます。

Q.支給対象にならない業種はありますか？

A.業種に限定はありません。

ご相談ください！

このほかにもさまざまな支援メニューがあります。

この1年は次々に支援策が追加されていったため、自分が対象に含まれるのか、まだ間に合うのかなど、とても分かりづらくなっています。「ひょっとしたら…」と思われる方は、遠慮なく事務所までご相談ください。



厚生労働省リーフレット「生活を支えるための支援のご案内」

https://www.mhlw.go.jp/stf/newpage_13694.html

新型コロナウイルス感染症対応休業支援金・給付金

<https://www.mhlw.go.jp/stf/kyugyoshienkin.html>



緑の党と
市民ネットワークの会
Greens & Citizens' Network

会派名変更のお知らせ

新年度から会派名を「緑の党と市民ネットワークの会」に変更しました。
「いのちを政治のど真ん中に！」。私たちはこれからも、いのち・暮らし・環境を最優先する政策を提案していきます。

議会

TOPICS

トピックス

☑個人情報を勝手に収集・利用しないで!

「デジタル改革関連法案について慎重な審議を求める意見書案」を提案しました。この法案に対して多くの法曹界や国民から慎重な審議を求める声が上がっていますが、市議会では賛成少数で否決されました。

キャッシュレス決済やSNSなどの情報化技術で利便性が高まると同時に大きなリスクにさらされているにもかかわらず、日本の個人情報保護法制は十分ではありません。先日もLINEで利用者が知らないうちにデータが海外に持ち出され、海外から閲覧されるなど個人情報保護の不備が明らかになりました。

個人情報は「私たち自身のもの」です。原則、本人の同意なしに収集や利用されないようにする法整備が必要であり、特にEUのルールを参考にすべきです。

☑自衛隊への名簿提供は中止すべき!



昨年度から自衛官募集業務への協力として、市は18歳と22歳の若者男女約3万人分の氏名と住所を自衛隊に渡しています。新年度も提供予定です。しかしこれは個人情報保護法に違反し、かつ、地方自治の観点から問題があります。

市の個人情報保護審議会が「(名簿提供は)公益性がある」と答申し、名簿提供が始まりましたが、募集業務に名簿は必要なく(就活でもエントリーもしないのに案内が送られてくるような企業や行政機関はありません)、**個人情報保護**という「人権」を上回るような「公益性」はありません。

新年度の名簿提供対象者は「2003年4月2日～2004年4月1日生(18歳)」と「1999年4月2日～2000年4月1日生(22歳)」の市民の皆さんです。「自分の個人情報を渡さないで!」という方は、**除外申請**ができます。区政課までお問い合わせください。分からないことがありましたら事務所にご相談ください。

5/31(月)まで!

●市民局区政課 ☎092-711-4074

☑議会基本条例の制定に向けて、機運が高まりつつあります!

議会改革調査特別委員会が2015年から始まっていますが、6年目にしてようやく、議会にとって憲法ともいべき「議会基本条例」をつくる機運が高まってきました。自民党や公明党も前向きになってきています。これは議会改革を望む市民の皆様が声を上げ続けてきたおかげです。私たちも「市民のための議会」へと改革できるよう、議会基本条例の制定に向けて努力してまいります。

昨年末、ある福岡市議会議員が選挙区内の神社に酒を奉納し、これが公職選挙法(寄付行為の禁止)に触れるおそれがあるとして、問題になりました。議会最終日にその議員の責任を問う「問責決議案」が他会派から提案されましたが、賛成少数で否決されました。

福岡市議会では1999年に政治倫理条例を作っていますが、形骸化してはいけません。私たち自身、市民の皆様に信頼されるよう、高い倫理性を持って職務に臨んでまいります。引き続き厳しい目で私たち議員をチェックしてください。



コロナの影響 ますます深刻に…

最近の市民相談では内容の深刻さが増し、コロナの影響が重くのしかかっている人が増えています。一人ひとりの生きる力、生き抜く力を下支えする行政力が試される時にあると考えます。今こそ、地方自治の本旨に則り、「都市の成長」路線ではなく、人への投資、環境政策を優先するべきです。

●コロナ対策の予算は?

2月に議決した補正予算は、政府の第3次コロナ対策補正予算を受け、総額620億円の規模となりました。そのうち新型コロナウイルス感染症関連211億7千万円余、景気対策の公共事業153億5千万円余でした。

主な新型コロナウイルス対策として、▼自宅待機者へ食料など生活支援セットの配付およびパルソオキシメーター(血中酸素濃度測定器)の貸与、▼生活困窮学生・留学生へ5万円給付、▼PCR検査費用の拡充(医療・介護施設等の従事者と妊婦は無償、高齢者へ一部助成など)、▼市民全員へのワクチン接種費用、▼プレミアム付商品券事業への助成、などの予算がつきました。

さらに新年度予算では、児童扶養手当受給世帯や住民税非課税の子育て世帯等に対して、児童1人当たり5万円の特別給付金の支給を行います。支給条件があり、申請も必要になりますので、詳細は市へ問合せください。

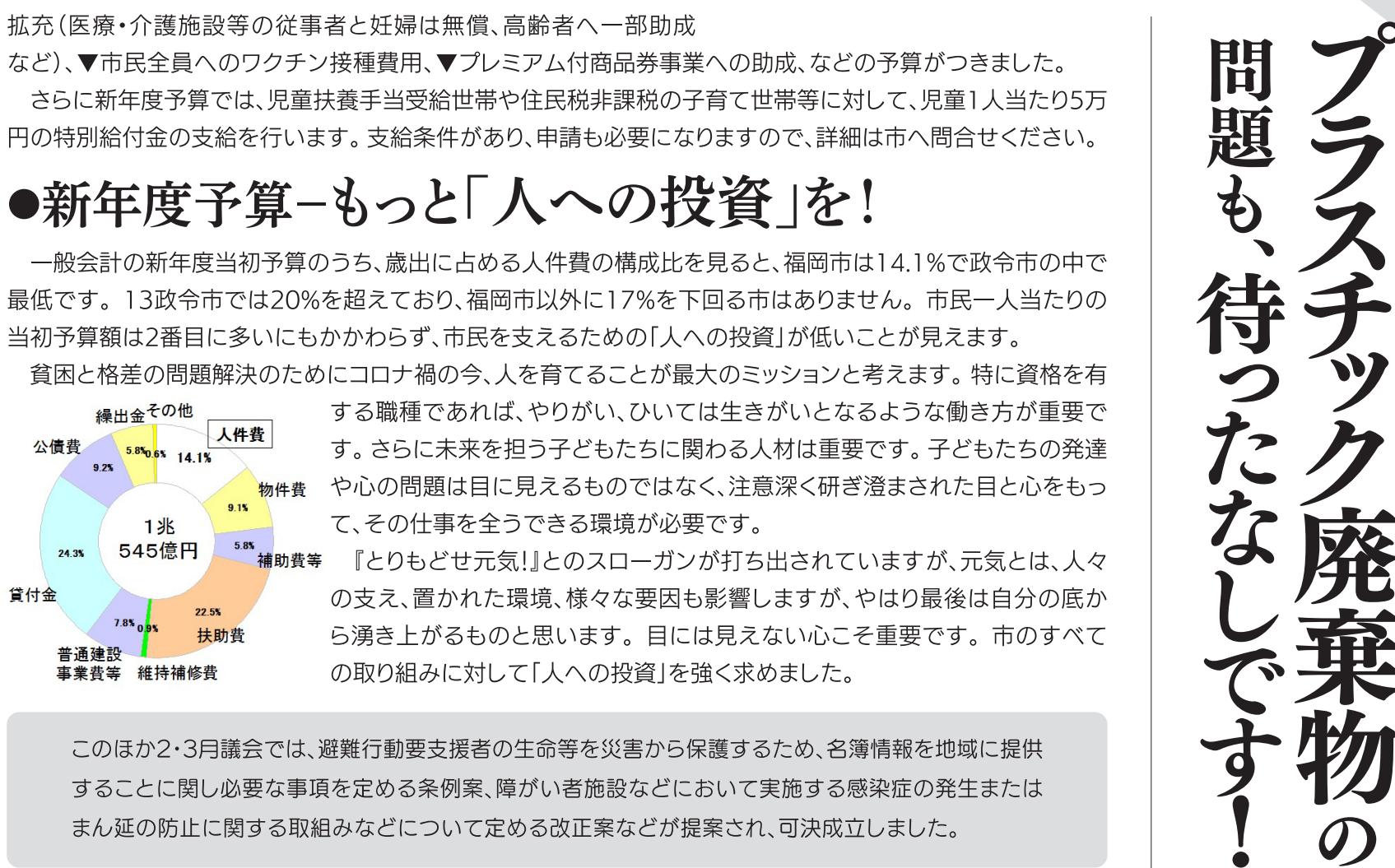
●新年度予算-もっと「人への投資」を!

一般会計の新年度当初予算のうち、歳出に占める人件費の構成比を見ると、福岡市は14.1%で政令市の中で最低です。13政令市では20%を超えており、福岡市以外に17%を下回る市はありません。市民一人当たりの当初予算額は2番目に多いにもかかわらず、市民を支えるための「人への投資」が低いことが見えます。

貧困と格差の問題解決のためにコロナ禍の今、人を育てることが最大のミッションと考えます。特に資格を有する職種であれば、やりがい、ひいては生きがいとなるような働き方が重要です。さらに未来を担う子どもたちに関わる人材は重要です。子どもたちの発達や心の問題は目に見えるものではなく、注意深く研ぎ澄まされた目と心をもって、その仕事を全うできる環境が必要です。

『よりもどせ元気!』とのスローガンが打ち出されていますが、元気とは、人々の支え、置かれた環境、様々な要因も影響しますが、やはり最後は自分の底から湧き上がるものと思います。目には見えない心こそ重要です。市のすべての取り組みに対して「人への投資」を強く求めました。

このほか2・3月議会では、避難行動要支援者の生命等を災害から保護するため、名簿情報を地域に提供することに向け必要な事項を定める条例案、障がい者施設などにおいて実施する感染症の発生またはまん延の防止に関する取組みなどについて定める改正案などが提案され、可決成立しました。



プラスチック廃棄物の問題も、待ったなしです!

マイクロプラスチックは海洋生物だけでなく、人体からも検出されています。塩化ビニル製品を燃やせばダイオキシンが発生し、埋め立てれば環境ホルモンと言われるノンルフェノールなどの添加剤が溶出し、土壤や地下水を汚染します。海洋汚染だけでなく、大気や土壤の汚染も深刻です。プラスチックの100%回収は難しく、リユースやリサイクルの技術も限界があります。日本では毎年2~5万トン程度が海洋に流れているとの指摘があります。

プラスチック問題の解決のため、現在国において「一括回収」の検討がなされていますが、プラスチックの総量を減らす取り組みこそが重要です。そのためには、国に対して拡大生産者責任(※1)の制度化と、デボジット制(※2)の導入を求めるべきだと提案しました。

また、まず福岡市の施設においてペットボトル飲料の販売を禁止することを提案しました。

※1:拡大生産者責任 生産者が製品の生産・使用段階だけでなく、廃棄・リサイクル段階まで責任を負うという考え方。具体的には、生産者が使用済み製品を回収、リサイクルまたは廃棄し、その費用も負担すること。

※2:デボジット制 ペットボトルなどの商品を購入するときに少額の預り金を上乗せして支払い、空のボトルを返却すると預かり金が戻ってくる仕組みのこと。

国際世論や若者の声の後押しにより、菅首相が「2050年脱炭素(ゼロカーボン)」を表明し、今夏に法定化される見通しです。福岡市は国の目標より10年も早い「2040年」の達成をめざし、現在、温暖化対策実行計画の見直しが進められていますが、その議論が不十分であるため、今議会では会派として2回もこの問題を取り上げました。

目標達成に必要なのは、エネルギーのより一層の効率化(省エネ)と、再エネの拡大です。特に省エネは、現在の計画のままだと、人口の増加・事業者の床面積の増加の結果、エネルギー消費の総量が増えてしまう見通しです。運輸部門も含めて、エネルギーの総量の削減が必要です。自動車に頼らなくても快適な生活ができる都市にすべきです。家庭や事業者は、住宅やビルの断熱基準をヨーロッパ並みに高くすることで、さらなる省エネが可能になります。

気候危機を回避するためには、この10年が勝負です。「都市の成長」優先の政策を抜本的に転換することが必要だと提案しました。

温暖化を止めるには、この10年が勝負です!

福島第一原発事故から10年—まだ原発に頼るのか!

原発の稼働は、原発を望まない人にも危険を強います。

事故に備えた安定ヨウ素剤は私たちの税金で負担していますが、本来は利益を得ている事業者(九州電力)の負担とすべきです。

また原発に近い自治体では安定ヨウ素剤の事前配布を行っていますが、福岡市民にも事前配布すべきです。玄海原発から風船を飛ばした実験では奈良県まで飛んでいます。事故が起きてからの配布では間に合いません。ましてやコロナ禍での配布は三密になる心配もあります。

日頃から避難する方向や換気できない場合への対応などを家族や地域の人たちと話し合い、防災意識を高めておくことが必要です。そのためには、ハザードマップをはじめ様々な防災に関する媒体に原発事故対策も加えておくべきです。また原子力災害時の避難所運営、感染症対策や大規模地震などの複合災害に対応するスペースの確保、糸島からの避難者受け入れ、寄り辺の無い避難者への対応など、シミュレー

ションや訓練が必要です。

旧ソ連の政治家・ゴルバチョフ氏は「 Chernobyl の事故こそが、ソ連崩壊の真の原因かもしれない」と記しています。原発事故を教訓にして、原発に頼らない社会を、地域から、一人ひとりからつくることが、未来への大きな責任だと考えます。

安定ヨウ素剤について…

►充実・実現しました! 分散備蓄が5か所から8か所(能古、玄界、小呂の各診療所を追加)、子ども用ゼリー状剤の備蓄、災害対策に従事する職員分の予備備蓄

►提案しています! 事前配布、事業者への費用負担、避難経路の分散備蓄(特に子ども関連施設)

議会BCP(業務継続計画)ができました!

私たちがずっと提案してきた、災害や感染症流行などが起こった時にどのように議事運営をするのかをまとめた議会BCP(業務継続計画)ができました。市(行政)のBCP(業務継続計画)はすでにできていましたが、原発事故との複合災害への対応はまだありません。いのち優先の対策を今後も訴えていきます!

最新技術を活用したまちづくりは、慎重かつ丁寧に!

九州大学箱崎キャンパス跡地で5Gや人工知能(AI)などの最新技術を活用したまちづくり「FUKUOKA Smart EAST」構想が計画されています。様々な課題の解決をめざすとしていますが、5Gなどの電磁波は健康被害の危険性が指摘されており、イスラエルでは5G導入を一時停止しました。日本の規制基準はヨーロッパに比べて緩く、基準値以下の電磁波であっても頭痛やめまいなどに苦しまれている方はいらっしゃいます。また個人情報保護の観点から市民の強い反対にあり、スマートシティ計画を白紙撤回したカナダ・トロント市の例もあります。アメリカ・サンフランシスコ市では顔認証技術の導入を禁止しました。監視社会に繋がるおそれがあるからです。

「社会課題の解決」や「便利な暮らし」は大切ですが、最新の科学技術の活用は、慎重かつ丁寧に進めるべきです。

人工知能(AI)搭載のカメラを設置し通行者のマスク着用の有無を検出する実証実験が、なみきスクエアや天神南駅で行われました。私たちは監視社会への道につながる実験を、十分な議論もなく行うことに対する反対し、カメラの撤去を求めました。

日常のお困りごと、相談ごとはありませんか? 市政や議会への提案や要望も承ります。請願の紹介議員をお探しの方もご連絡ください。「緑の党と市民ネットワークの会」は市民の皆さん声を市政に反映させていきます。

